

議第3号

特定非営利活動法人ふくし後見ネット 2020年度事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支決算書付議について

特定非営利活動法人ふくし後見ネット 2020年度事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支決算書付議について、次のとおり承認を求める。

2021年10月31日

特定非営利活動法人ふくし後見ネット
代表理事 田崎 基

1 事業の成果

2020年度の活動内容の主なものは、法人後見事業実施である。15件を受任し、2件がご他界（火葬等法人実施）で終了となり、現在29件の法人後見を受任している。支援員2人体制と事務局がバックアップする形で支援員1人を中心とする身上監護を行い、財産管理は事務局が一括して実施した。身寄りなしのケースでは、法人支援員が通院や入院、見取り時等に対応しているが、長時間拘束され深夜となることもあり、報酬より経費が上回り法人が持ち出しで対応することも多くなってきている。

2 事業実施に関する事項（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	支出額
法人後見事業	法人後見業務、見附市を中心とする利用者への支援	通年	見附市 三条市 長岡市	20	35	3,935
見附市市民個別相談	成年後見制度の活用等の個別相談	通年	見附市	20	30	50
成年後見制度啓発事業	制度について説明した法人パンフレット及びホームページ発信	通年	見附市	20	50	400

(2) その他の事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	支出額

3 重点事項に関する報告と課題

(1) 法人後見事業

2020年度の目標値は40件であったが33件と申立中ケース2件の実績であった。ニーズに対応できないことがあるため、各地区、各施設で支援員が効率的に配置できる体制の整備が望まれる。

(2) 組織体制の強化

代表理事と副代表理事を中心として、法人後見業務に取り組んできたが、引き続き組織的な活動強化が求められる。理事の業務、役割分担を検討し見附市、長岡市、三条市、新潟市等の地域で法人が活躍できる体制強化を行う。

(3) 情報の発信及び公表

ホームページ及びフェイスブックのタイムリーな更新、広報誌 年間2回発行。しかし、広報誌の発刊は未達成であり来年度の課題としたい。

(4) 支援員の確保と育成

支援員養成研修は当該年度、コロナウイルス感染防止の観点から実施できなかった。来年度はろうきん福祉財団から助成を受け、後見人等が不足している新潟地区を中心に実施したい。

(5) 親族後見人の支援体制の確保

親族後見人の相談3件に対応した。また、成年後見相談では、法人後見ありきではなく、利用者の身近な親族等の後見人等への就任を推奨した。

(6) 市民個別相談を随時実施

当該年度は20件の面接相談を実施した。

(7) 身寄りのない方への後見的支援方法の研究

任意後見、遺言、死後の事務委託契約により法人後見のノウハウを活かした支援が利用者及び地域社会に有益な事業実施について検討、研究する。任意後見への支援には、支援員からの十分な説明や面談が必要であるが、無償で専門家を派遣することは難しく、課題が多いことを確認することができた。

(8) 会員研修会

集合研修はコロナウイルス感染防止の観点から実施できなかった。支援員へのOJTは適宜実施しており、ケース対応を通じてスキルアップに繋がっている。来年度は、養成研修の内容を見直し、現任者にも参考になる研修集会を開催したい。